

## 1. 基本情報（令和5年5月31日現在）

|    |         |     |       |
|----|---------|-----|-------|
| 人口 | 56,892人 | 保護率 | 0.64% |
|----|---------|-----|-------|

## 2. 支援状況（令和3年度）

|                       |        |      |       |      |     |
|-----------------------|--------|------|-------|------|-----|
| 新規相談受付件数（人口10万人当たり）   | 40.0/月 |      |       |      |     |
| プラン作成件数（人口10万人当たり）    | 4.3/月  |      |       |      |     |
| 就労支援対象者数（人口10万人当たり）   | 1.6/月  |      |       |      |     |
| 就労・増収率（%）             | 45.5%  |      |       |      |     |
| 任意事業等の実施状況（令和5年度（予定）） |        |      |       |      |     |
| 支援会議                  | 就労準備   | 家計改善 | シェルター | 地域居住 | 子ども |
| ×                     | ○      | ○    | ×     | ×    | ×   |

## 3. 事業の概要等（令和4年度）

|         |   |
|---------|---|
| 実施方法    | <ul style="list-style-type: none"> <li>委託（下松市社会福祉協議会）</li> <li>自立相談支援事業・家計改善支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施</li> </ul>   |
| 事業概要    | <ul style="list-style-type: none"> <li>就労準備支援担当者1名を配置。</li> <li>それぞれの課題に応じた支援を実施。</li> <li>職業紹介で就労可能→個別の求人開拓やハローワークへの同行支援</li> <li>一定の支援が必要→適切な生活習慣の形成や改善を促し、日常生活自立に関する支援</li> <li>他者との関りに不安→コミュニケーション能力などの社会参加能力の改善を促し、社会生活自立に関する支援</li> </ul> |
| 事業費     | 3,238千円   |
| その他特記事項 | 下松市社会福祉協議会のボランティア作業も含め、相談者の課題に応じた支援を実施。   |

## 4. 事業の立ち上げプロセス

## 開始前

自立相談支援機関から、ひきこもり世帯からの相談が増加傾向とこのことから就労支援準備事業に取り組むことで、早い段階で世間と関わりを持つきっかけになればと考えました。ひきこもりを含め生活困窮者が就労に関して抱える課題は様々でコミュニケーション能力の欠如や適切な生活習慣の形成等それぞれの課題に寄り添う支援を行うことで、就労に結びつかない状況を打開し、就労に向けたステップアップの必要があったことから、事業実施を決定。

## 自立支援調整会議にて【6ヶ月前】

自立支援調整会議で、ひきこもりの子を抱える世帯からの相談が増えているとの話題となり、事業検討のきっかけとなった。ひきこもりからの早期脱却を目指し、まずは、対象者数の具体的な把握をお願いした。家族のひきこもりのことを家以外で話しながらない風潮があり、正確な把握は困難であったが、まずは事業活用が見込まれる10世帯を対象に始めることとした。

## 市内の財政部局との調整【4ヶ月前】

・予算要求に当たり、市内の財政部局から、事業の必要性和効果及び県内他市の取組状況を示すよう指摘あり。  
⇒令和3年度事業検討時点で、県内6市が一体実施で取り組んでいる情報を報告。事業実施に伴う要求額増加については、一体実施による補助率の高上げ措置や早期ひきこもり脱却による費用対効果を示すことで理解を得た。

## 事業の開始に向けて【1ヶ月前】

・委託先については、先に自立相談支援事業を委託している下松市社会福祉協議会への委託を検討。  
・あわせて、平成28年度から実施している家計改善支援事業を含めて、3事業を一体的に実施できるよう支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

## 令和4年4月 事業開始

## 事業実施

・実績：利用者2名、就職者0名、就労支援へ繋いだ者：12名（令和4年度）  
・就労へ結びつけることはできなかったが、まずは外部の人と接する機会となったことは評価につながる。一体実施による世帯の悩み事に丸ごと関わることができ、効率的な対応に繋がった。今後、問題が表面に出ていない世帯の掘り起こしが課題である。